

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	東電福島第一原発作業等に係る放射線関連情報の国際発信の強化			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働衛生課		武田 康久		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	(1) 福島復興再生特措法に基づく福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)、(2)電離放射線障害防止規則、(3)平成25年4月19日事務次官連絡会議				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東電福島第一原発作業等者の放射線被ばく状況やその対策について、国際機関等が作成する報告書等に、明らかな事実誤認や当省見解と相容れない見解が記載されるなど、必ずしも正しい認識がなされているとは言い難く、我が国の被ばく管理規制に対する国際的な信頼感が失われかねない。また、これら国際機関の報告等が国内報道機関で大きく報道される場合もあり、国内事業者の違法意欲の減退も懸念される。この原因は、英語による情報発信が十分でないことが大きく影響しているものと考えられるため、英語による情報発信を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 以下の情報に係る厚生労働省英語版ホームページの更新及び英語原稿の作成 ①被ばく分布等、②関連報道発表資料、③関連ガイドライン等、④関連法令、⑤関連行政通達、⑥放射線防護等の好事例 (2) 東電福島第一原発内における作業や除染作業を行う事業者の放射線防護等の好事例等の収集 (3) (1)及び(2)の概要をまとめた配布用英語資料の作成 (4) 国際機関等への積極的な情報提供の実施 ①WHO、ILO、UNSCEAR等の国際機関や海外メディアへの情報提供、②国際機関等と連携した会議等を通じた国際発信の支援								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	20	20	18			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	20	20	18	0		
	執行額	-	12	精査中					
	執行率(%)	-	60%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	国際機関等からの依頼に応じた情報提供を20文書以上	国際機関等からの依頼に応じて情報提供する文書数	成果実績	部	-	30	26	-	-
			目標値	部	-	20	20	-	20
			達成度	%	-	150	130	-	-

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際機関等が作成する報告書等に、明らかな事実誤認や厚生労働省見解と相容れない見解が記載されるなどの事例がみられ、我が国の被ばく管理規制に対する国際的な信頼感が失われるとともに国内事業者の違法意識に悪影響を与えることから、国費を投入して我が国の施策等について国際機関等での正しい認識を得る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の施策を情報発信するものであり、地方自治体や民間等が積極的に事業展開することは見込めない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際機関等が作成する報告書等に、明らかな事実誤認や厚生労働省見解と相容れない見解が記載されるなどの事例がみられ、我が国の被ばく管理規制に対する国際的な信頼感が失われるとともに国内事業者の違法意識に悪影響を与えることから、本事業により我が国の施策等について国際機関等での正しい認識を得ることの優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)としており、競争性は確保されている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	作業者の放射線障害防止について、国際機関等に事実誤認等があり、それが報道機関で大きく報道された場合の違法意欲の減退を防止する事業であり、受益者に裨益する事業である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	主に翻訳、ホームページの運営管理に係る人件費であり、事業目的に即した適切な費目である。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		精査中				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	海外に向けて発信することを目的としているため、成果目標は国際機関等へ情報提供することをもって行うことが妥当であり、成果実績は目標を達成しており見合ったものになっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門用語の翻訳を適切に行い、他の翻訳業者が実施するものと同等以上の内容であり、コストとしても同等レベルであると言える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを上回る活動実績であり、妥当である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	厚生労働省の英語版ホームページに掲載して定期的に更新しており、厚生労働省の取組が海外に向けて発信されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、国際機関等からの依頼に応じた情報提供は成果目標及び活動実績を達成するなど効果的に実施されているので、運営のあり方は妥当であると考えられる。今後とも、有効な事業の運営に努めてまいりたい。				
	改善の方向性	引き続き事業を効果的に実施することにより、国際的な信頼感の喪失や国内事業者の違法意欲の減退の防止に取り組むこととする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新26-032	平成26年度	新26-033	平成27年度	427	

